

初期消火器具等設置費用の一部を補助します

消防局では、自治会町内会が初期消火器具等を設置する費用の一部を補助する事業を行っています。平成 30 年度も 4 月より受付を開始します。

1 申請要件

下記 3 つに当てはまる単一の自治会町内会が対象となります。

- (1) 地域に消火栓がある
- (2) 家屋が密集し、火災が発生した場合に延焼拡大のおそれがある
- (3) 定期的に訓練を実施できる

2 申請について

- (1) 受付期間：平成 30 年 4 月 2 日（月）～平成 30 年 8 月 31 日（金）
- (2) 申請方法：申請書に必要事項を記入の上、港北消防署にご提出をお願いします。

3 補助率及び補助予定数について

補助率：整備費用 2/3、上限 20 万円

補助予定数：30 年度は 100 基を補助予定

4 お願い

本事業は横浜市地震防災戦略に基づき、25 年から 34 年度までの 10 年間で 700 基の設置補助を目標としています。横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針で示されている、対象地域内の自治会町内会の皆様におかれましては、万一火災が発生した場合、延焼拡大するおそれがあるため、積極的に初期消火器具等の設置を行っていただきますようお願いいたします。

5 お問合せ先 ※申請要件や書類等のお問合せは、お近くの消防署へご連絡ください。

鶴見消防署 (503-0119)	中消防署 (251-0119)	保土ヶ谷消防署 (334-6696)	金沢消防署 (781-0119)	青葉消防署 (974-0119)	栄消防署 (892-0119)
神奈川消防署 (316-0119)	南消防署 (253-0119)	旭消防署 (951-0119)	港北消防署 (546-0119)	都筑消防署 (945-0119)	泉消防署 (801-0119)
西消防署 (313-0119)	港南消防署 (844-0119)	磯子消防署 (753-0119)	緑消防署 (932-0119)	戸塚消防署 (881-0119)	瀬谷消防署 (362-0119)

初期消火器具等とは？

初期消火器具には、初期消火箱（固定式）とスタンドパイプ式初期消火器具（可搬式）の 2 種類があり、消防車が進入できない道路狭隘地域等においても、消火栓にホースを直接接続し、有効な初期消火活動を行うことができる消火器具です。特にスタンドパイプ式は機動性に優れ、女性や高齢者でも容易に取り扱うことができます。



スタンドパイプ式
初期消火器具（可搬式）



台車を箱に
収納するタイプ



台車が箱型
のタイプ



初期消火箱（固定式）

参考 港北区役所でも、平成 30 年 9 月から「スタンドパイプ式初期消火器具」の補助金交付事業を、平成 29 年度に引き続き消防局補助事業と連携して実施します。詳細については、別途お伝えいたします。

※平成 30 年度予算案が横浜市会において議決されることを条件としています。

設置協力店舗への初期消火器具の設置について

自治会町内会が所有するスタンドパイプ式初期消火器具を設置協力店舗（下記 2 項参照）に設置することができます。設置する初期消火器具については、新規購入・既存移設のいずれも可能で、新規購入の場合は、表面の補助申請と同時に行うことができます。

1 設置依頼について

- (1) 受付期間：平成 30 年 4 月 2 日（月）～平成 30 年 7 月 31 日（火）
※ 期間が表面の補助金申請期間と異なりますので、ご注意ください。
- (2) 依頼方法：依頼書に必要事項を記入の上、港北消防署にご提出をお願いします。

2 設置協力店舗（50 音順） ※現在 20 店舗にご協力いただいております。

コンビニエンスストア	サイゼリヤ	ドラッグストア	トヨタカローラ神奈川
コミュニティ・ストア	ジョリーパスタ	ウエルシア薬局	トヨタカローラ横浜
セブン-イレブン	すき家	薬クリエイト	日産プリンス神奈川
デイリーヤマザキ	瀬戸うどん	薬セイジョー	ネットヨタ神奈川
ファミリーマート	デニーズ	サンドラッグ	ネットヨタ横浜
ポプラ	伝丸	ハックドラッグ	ホンダカーズ横浜
ミニストップ	なか卯	フィットケア・デポ	横浜トヨペット
ローソン	華屋与兵衛	自動車販売店	本
ローソン+スリーエフ	はま寿司	神奈川スバル	ブックオフ
外食チェーン	ビッグボーイ	神奈川ダイハツ販売	紳士服
壺鶴堂	マクドナルド	神奈川トヨタ	AOKI
エルトリート	モリバコーヒー	関東マツダ	運輸
牛庵	□野家	関東三菱自動車販売	ヤマト運輸
ココス		スズキ自販神奈川	

3 ご注意いただきたいこと（設置条件等）

- (1) 依頼書は、受付期間終了後、消防局予防課が一括して店舗の本社に提出しますので、自治会町内会から各店舗に対して、直接の設置依頼やお問合せはご遠慮願います。
- (2) 本社より設置可否の回答があります。場合によっては、ご希望に添えないことがありますので、ご承知おきください。
- (3) 店舗に設置するには、自治会町内会と企業間で協定を締結する必要があります。（事務は消防署で支援いたします。）
- (4) 初期消火器具の設置、撤去等に係る費用は、自治会町内会の負担となります。
- (5) 初期消火器具の設置に起因して生じた損害等は、自治会町内会の責任となります。
※ 参考 初期消火器具の損害賠償保険は年間 2,000 円程度で加入できます。